

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	102,185	104,959	133,313
経常利益 (百万円)	445	523	507
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	371	554	507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	547	653	894
純資産額 (百万円)	5,070	6,029	5,417
総資産額 (百万円)	27,107	27,371	19,817
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.05	40.37	36.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.71	22.03	27.34

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.12	23.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結累計期間において新たに発生したリスク
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更
該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や資源価格の下落などにより先行きに不透明感が増しました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や円安の影響などにより海外からの水産物の仕入価格が高止まりしていることに加え、一部の水産物の水揚げが不安定になるなど取扱数量は伸び悩みました。また、当業界を取り巻く販売競争は激化するなど依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,049億59百万円（前年同期比2.7%増）となり、利益面では営業利益4億39百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益5億23百万円（前年同期比17.3%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益1億58百万円を計上する一方、税金費用1億30百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億54百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については輸出などの市場外販売を中心に増加し、1,048億15百万円（前年同期比2.7%増）となり、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努め原価管理に注力したこと等により、営業利益は5億45百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高については2億円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて75億53百万円増加し、273億71百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が61億43百万円、商品及び製品が11億19百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて69億42百万円増加し、213億41百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が48億34百万円、短期借入金が22億83百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加し、60億29百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を5億54百万円計上するとともに、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年9月16日開催の取締役会の決議により、平成27年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、記載の数値は単元株式数の変更を反映しておりません。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,545,000	13,545	-
単元未満株式	普通株式 180,819	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	13,545	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	49,000	-	49,000	0.35
計	-	49,000	-	49,000	0.35

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は49,255株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055	2,165
受取手形及び売掛金	9,272	15,416
商品及び製品	2,083	3,203
短期貸付金	-	300
繰延税金資産	127	48
その他	227	354
貸倒引当金	46	88
流動資産合計	13,720	21,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527	502
土地	2,268	2,203
その他(純額)	161	135
有形固定資産合計	2,957	2,840
無形固定資産	630	518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,499
長期貸付金	285	282
破産更生債権等	667	665
固定化営業債権	866	859
繰延税金資産	22	6
その他	89	82
貸倒引当金	1,791	1,781
投資その他の資産合計	2,508	2,614
固定資産合計	6,096	5,973
資産合計	19,817	27,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,881	11,716
短期借入金	3,000	5,283
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払金	458	634
未払法人税等	72	27
賞与引当金	146	39
その他	397	310
流動負債合計	11,124	18,178
固定負債		
長期借入金	168	85
役員退職慰労引当金	184	154
退職給付に係る負債	1,954	1,927
繰延税金負債	332	367
再評価に係る繰延税金負債	274	274
その他	362	354
固定負債合計	3,275	3,163
負債合計	14,399	21,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	1,439	1,952
自己株式	19	19
株主資本合計	4,270	4,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	910
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	225	225
退職給付に係る調整累計額	127	111
その他の包括利益累計額合計	1,147	1,246
純資産合計	5,417	6,029
負債純資産合計	19,817	27,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	102,185	104,959
売上原価	97,007	99,598
売上総利益	5,178	5,361
販売費及び一般管理費	4,805	4,921
営業利益	372	439
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	45	48
受取賃貸料	101	103
天然ガス売却額	53	36
その他	24	20
営業外収益合計	226	211
営業外費用		
支払利息	36	28
賃貸費用	55	55
天然ガス売却原価	54	37
その他	6	7
営業外費用合計	153	128
経常利益	445	523
特別利益		
固定資産売却益	47	31
投資有価証券売却益	0	158
特別利益合計	48	190
特別損失		
固定資産除却損	13	28
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	15	29
税金等調整前四半期純利益	477	684
法人税、住民税及び事業税	69	40
法人税等調整額	37	89
法人税等合計	106	130
四半期純利益	371	554
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	371	554

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	371	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	117
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	7	16
その他の包括利益合計	175	98
四半期包括利益	547	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	653
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	225百万円	214百万円

(注) のれん及び負ののれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,044	140	102,185	-	102,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	50	50	50	-
計	102,044	191	102,236	50	102,185
セグメント利益	481	5	487	114	372

(注)1. セグメント利益の調整額 114百万円のうち、106百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、8百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,815	143	104,959	-	104,959
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	57	57	57	-
計	104,815	200	105,016	57	104,959
セグメント利益	545	5	550	111	439

(注)1. セグメント利益の調整額 111百万円のうち、102百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、9百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円05銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	371	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	371	554
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,729	13,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株 式 会 社 大 水

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。